

# 新規上場申請のための半期報告書

株式会社 I A C E トラベル

**【表紙】**

**【提出書類】** 新規上場申請のための半期報告書

**【提出先】** 株式会社東京証券取引所  
代表取締役社長 岩永 守幸 殿

**【提出日】** 2025年2月28日

**【中間会計期間】** 第44期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

**【会社名】** 株式会社IACEトラベル

**【英訳名】** IACE TRAVEL Corporation.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長執行役員 西澤 重治

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号

**【電話番号】** (050)-2018-8471 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 灰田 俊也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋馬喰町一丁目14番5号

**【電話番号】** (050)-2018-8471 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役専務執行役員 灰田 俊也

# 目 次

	頁
第一部【企業情報】 .....	1
第1【企業の概況】 .....	1
1【主要な経営指標等の推移】 .....	1
2【事業の内容】 .....	1
第2【事業の状況】 .....	2
1【事業等のリスク】 .....	2
2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	2
3【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3【提出会社の状況】 .....	6
1【株式等の状況】 .....	6
2【役員の状況】 .....	7
第4【経理の状況】 .....	8
1【中間連結財務諸表】 .....	9
2【その他】 .....	16
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17
期中レビュー報告書 .....	巻末

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 中間連結会計期間
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日
売上高 (千円)	1,276,394
経常利益 (千円)	267,270
親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	191,147
中間包括利益 (千円)	205,919
純資産額 (千円)	2,667,928
総資産額 (千円)	4,532,040
1株当たり中間純利益 (円)	50.30
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	—
自己資本比率 (%)	58.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△364,442
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△17,293
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△77,770
現金及び現金同等物の中間期末残高 (千円)	471,889

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 当社は、2025年1月7日付で株式1株につき2株の分割を行っております。そこで、東京証券取引所自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)』の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第44期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の1株当たりの指標を記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

該当事項はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループ(当社、連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

#### ① 財政状態及び経営成績の状況

##### a. 財政状況

##### (資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は4,222,104千円と、前連結会計年度末比296,809千円増加しました。これは主に、売掛金が740,973千円増加、前払金が47,774千円増加した一方で、現金及び預金が444,955千円減少、未収入金が44,391千円減少したことによるものであります。固定資産は309,935千円と、前連結会計年度末比25,638千円減少しました。これは主に、有形固定資産が100千円減少、無形固定資産が8,911千円減少、投資その他の資産 その他(繰延税金資産、敷金保証金等)が16,625千円減少したことによるものであります。この結果、総資産は、4,532,040千円となり、前連結会計年度末比271,171千円増加しました。

##### (負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は1,856,861千円と、前連結会計年度末比67,252千円増加しました。これは主に、買掛金が115,812千円増加、旅行前受金が21,987千円増加、未払法人税等が32,650増加、賞与引当金が26,977千円増加した一方で、その他(未払費用、仮受保険料、未払金等)が130,175千円減少したことによるものであります。固定負債は7,250千円と、前連結会計年度末比2,000千円減少しました。これは主に、その他(預り保証金)が2,000千円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は、1,864,111千円となり、前連結会計年度末比65,252千円増加しました。

##### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,667,928千円と、前連結会計年度末比205,919千円増加しました。これは主に、利益剰余金が191,147千円増加、為替換算調整が14,771千円増加したことによるものであります。

##### b. 経営成績

当中間連結会計期間(2024年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続し、景気は一部に足踏みが見られるものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。しかし、物価上昇、中東情勢、金利や為替の変動など、景気の下押し要因も存在し、依然として先行きに不安が残る状況です。

海外旅行市場においては、原油価格の高止まりや円安基調に伴う旅行先の物価上昇などの影響により、回復の遅れが見られるものの、日本政府観光局(JNTO)のデータによれば、2024年4～9月の日本人出国者数(推計値)は約646万人(対前年比128%、対2019年比64%)と増加傾向にあります。国内旅行市場については、観光庁の「主要旅行業者の旅行取扱い状況速報」によると、2024年4～9月の国内旅行総取扱額は約8,722億円(対前年比94%、対2019年比74%)であり、やや減少が続いています。

このような状況下、当社グループの連結業績は、B2B分野であるBTMグループにおいてクラウド出張予約システム「Smart BTM」を中心に利用企業数が増加し、特に海外渡航の予約件数が好調に推移しました。今後は、マーケティング及びセールス活動をさらに強化し、利用企業数の拡大に注力してまいります。

また、官庁・公務グループでは団体受注件数が堅調に推移し、海外子会社においても良好な業績を示しています。一方、レジャーグループ（B2C）及び米軍グループにおいては、受注件数の伸び悩みが見られる状況です。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1,276,394千円、営業利益は273,991千円、経常利益は267,270千円、親会社株主に帰属する中間純利益は191,147千円となりました。なおセグメントの業績については、当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

## ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、471,889千円と前連結会計年度末比445,914千円減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益267,270千円の計上に加え、売上債権の増加737,614千円、未収入金の減少44,447千円、前払金の増加47,748千円、仕入債務の増加114,143千円、旅行前受金の増加21,460千円、法人税等の支払18,227千円の要因から、364,442千円の支出となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出6,730千円、敷金保証金の差入による支出13,000千円、敷金保証金の返還による収入5,010千円により17,293千円の支出となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出77,770千円により77,770千円の支出となりました。

## (2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

### ① 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用・負債及び収益・費用の報告金額並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、見積りによる不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる場合があります。当社の連結財務諸表で採用する重要な会計方針は新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### ② 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

#### a. 財政状態の分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 ① 財政状態及び経営成績の状況 a. 財政状態」に記載のとおりであります。

#### b. 経営成績の分析

(売上高)

売上高は1,276,394千円となりました。主な要因は、BTMサービスにおける取り扱い件数の増加によるものであります。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は304,939千円となりました。主な要因は、企画旅行販売の取り扱い件数の増加、BTMサービスにおける取り扱い件数の増加に伴い、航空会社からのインセンティブが増加したことによるものであります。これらの結果、売上総利益は971,455千円となりました。

(販売費及び一般管理費並びに営業利益)

販売費及び一般管理費は697,463千円となりました。主な要因は、給与、賞与等の人件費の増加、テレアポサービス利用件数の増加による支払手数料の増加、上場直前期に伴う監査報酬の増加、展示会参加の減少による広告宣伝費の減少、ソフトウェアの減損による減価償却費の減少によるものであります。これらの結果、営業利益は273,991千円となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

営業外収益は2,014千円、営業外費用は8,734千円となりました。これは主に円安の進行による為替差損の増加によるものであります。これらの結果、経常利益は267,270千円となりました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

法人税等は、76,123千円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は191,147千円となりました。

c. キャッシュ・フローの分析

前述の「(1) 経営成績等の状況の概要 ② キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

③ 資本の財源及び資金の流動性の分析

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金及び設備投資であります。当社グループの資金の源泉は主として、自己資金による充当、営業活動によるキャッシュ・フロー、金融機関からの借入による資金調達によっております。当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は471,889千円となり、将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。また、今後の経営成績に影響を与える課題につきましては、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」に記載のとおりであります。

(4) 現状の経営環境及び将来見通し

BTMサービスを中心に受注件数が好調に推移していることから、2024年5月10日に開示した2025年3月期（2024年4月1日～2025年3月31日）の業績予想を修正することとしました。新たな2025年3月期通期の連結業績予想は、売上は2,624百万円、営業利益544百万円、経常利益515百万円、親会社株主に帰属する当期純利益346百万円と予想しております。

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後、連結業績予想を修正する場合は、その時点で速やかに開示します。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,600,000
計	7,600,000

###### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間 末現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,900,000	3,800,000	非上場	単元株式数は100株であります。
計	1,900,000	3,800,000	—	—

(注) 2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は1,900,000株増加し、3,800,000株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	1,900,000	—	80,000	—	—

## (5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
西澤 重治	千葉県佐倉市	621,280	32.70
灰田 俊也	千葉県船橋市	287,640	15.14
IACEトラベル従業員持株会	東京都中央区日本橋馬喰町1-14-5	240,000	12.63
横田 卓也	大阪府吹田市	92,000	4.84
浅生田 和人	埼玉県春日部市	72,000	3.79
株式会社ビジネスマネジメント	東京都中央区銀座5-14-10	71,440	3.76
岡部 将朋	千葉県船橋市	47,640	2.51
瀧上 大輔	千葉県船橋市	40,000	2.11
岡村 拓樹	東京都墨田区	40,000	2.11
小原 竜雄	沖縄県中頭郡北谷町	40,000	2.11
計	—	1,552,000	81.68

(注) 株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しています。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,900,000	1,900,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,900,000	—	—
総株主の議決権	—	1,900,000	—

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

### 2 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(2024年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	487,789
売掛金	3,523,984
前払金	99,216
未収入金	60,404
その他	51,978
貸倒引当金	△1,268
流動資産合計	4,222,104
固定資産	
有形固定資産	
その他	1,542
有形固定資産合計	1,542
無形固定資産	
その他	58,723
無形固定資産合計	58,723
投資その他の資産	
その他	249,668
投資その他の資産合計	249,668
固定資産合計	309,935
資産合計	4,532,040

(単位：千円)

当中間連結会計期間  
(2024年9月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	505,770
短期借入金	1,000,000
旅行前受金	107,541
未払法人税等	47,455
賞与引当金	50,177
その他	145,916
流動負債合計	1,856,861
固定負債	
その他	7,250
固定負債合計	7,250
負債合計	1,864,111
純資産の部	
株主資本	
資本金	80,000
利益剰余金	2,544,929
株主資本合計	2,624,929
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	42,998
その他の包括利益累計額合計	42,998
純資産合計	2,667,928
負債純資産合計	4,532,040

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,276,394
売上原価	304,939
売上総利益	971,455
販売費及び一般管理費	※1 697,463
営業利益	273,991
営業外収益	
助成金収入	※2 618
雑収入	828
受取配当金	500
その他	66
営業外収益合計	2,014
営業外費用	
支払利息	4,096
為替差損	4,638
営業外費用合計	8,734
経常利益	267,270
税金等調整前中間純利益	267,270
法人税、住民税及び事業税	50,355
法人税等調整額	25,768
法人税等合計	76,123
中間純利益	191,147
親会社株主に帰属する中間純利益	191,147

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	191,147
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	14,771
その他の包括利益合計	14,771
中間包括利益	205,919
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	205,919

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純利益	267,270
減価償却費	15,023
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,779
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△331
受取利息及び受取配当金	△566
助成金収入	△618
支払利息	4,096
売上債権の増減額(△は増加)	△737,614
前払金の増減額(△は増加)	△47,748
未収入金の増減額(△は増加)	44,447
仕入債務の増減額(△は減少)	114,143
旅行前受金の増減額(△は減少)	21,460
その他	△49,646
小計	△343,303
利息及び配当金の受取額	566
利息の支払額	△4,096
助成金の受取額	618
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△18,227
営業活動によるキャッシュ・フロー	△364,442
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△6,730
敷金及び保証金の差入による支出	△13,000
敷金及び保証金の返還による収入	5,010
その他	△2,572
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の増減額(△は減少)	—
長期借入金の返済による支出	△77,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,770
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,590
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△445,914
現金及び現金同等物の期首残高	917,803
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 471,889

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、改正された「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(改正企業会計基準第25号)を当中間連結会計期間の期首から適用しておりますが、これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給与手当	336,087千円
賞与引当金繰入	49,979
貸倒引当金繰入	△331

※2 助成金収入

会計・人事関連ソフトの導入に伴うIT導入補助金となります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	487,789千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△15,899 "
現金及び現金同等物	471,889千円

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント	合計
	旅行事業	
旅行商品販売（総額）	397,794	1,276,394
旅行商品販売（純額）	844,387	
旅行商品販売（その他）	34,212	
顧客との契約から生じる収益	1,276,394	1,276,394
外部顧客への売上高	1,276,394	1,276,394

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	50円30銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	191,147
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	191,147
普通株式の期中平均株式数(株)	3,800,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(注2) 当社は、2025年1月7日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当中間連結会計期間の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

1. 株式分割の目的

当社は、2024年12月13日開催の取締役会決議に基づき、当社株式の流動性向上と投資家層拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 株式分割方法

2025年1月6日(月曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,900,000株
今回の分割により増加する株式数	1,900,000株
株式分割後の発行済み株式総数	3,800,000株
株式分割後の発行可能株式総数	15,200,000株

(3) 株式分割の日程基準日

公告日	2024年12月17日(火曜日)
基準日	2025年1月6日(月曜日)
効力発生日	2025年1月7日(火曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、該当箇所に反映されております。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月21日

株式会社IACEトラベル  
取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

若山 聡 満

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

山本 剛

## 監査人の結論

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている株式会社IACEトラベルの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社IACEトラベル及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書に

において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上